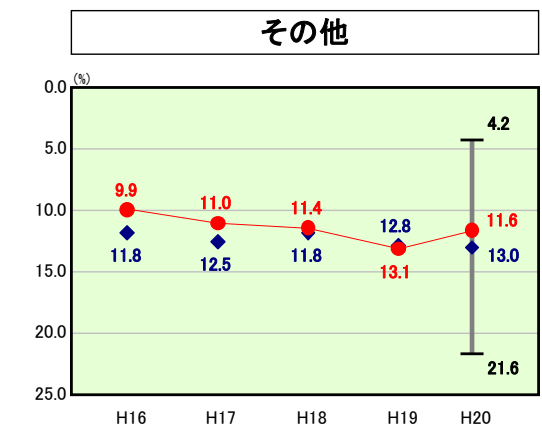
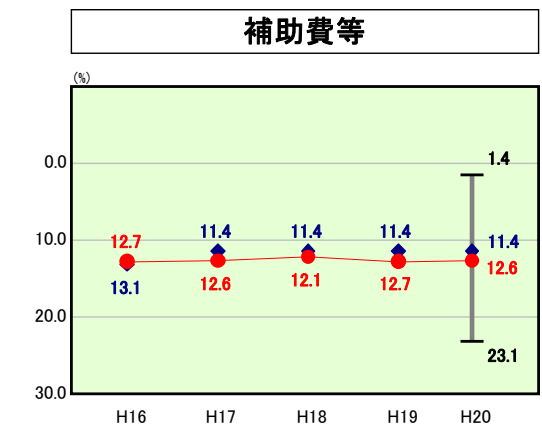
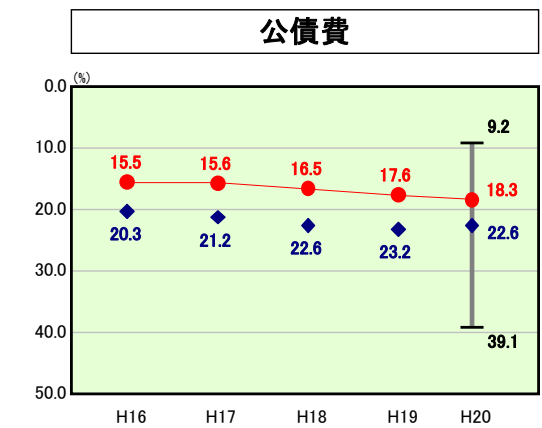
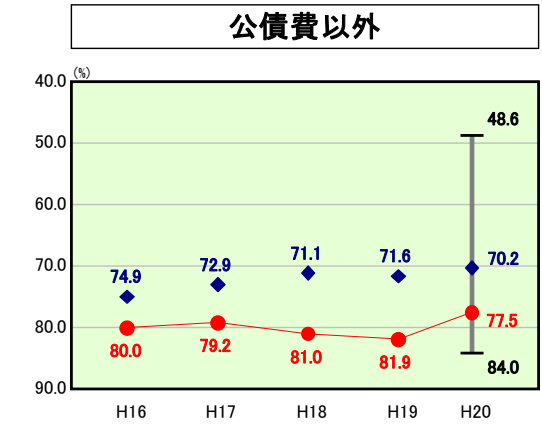
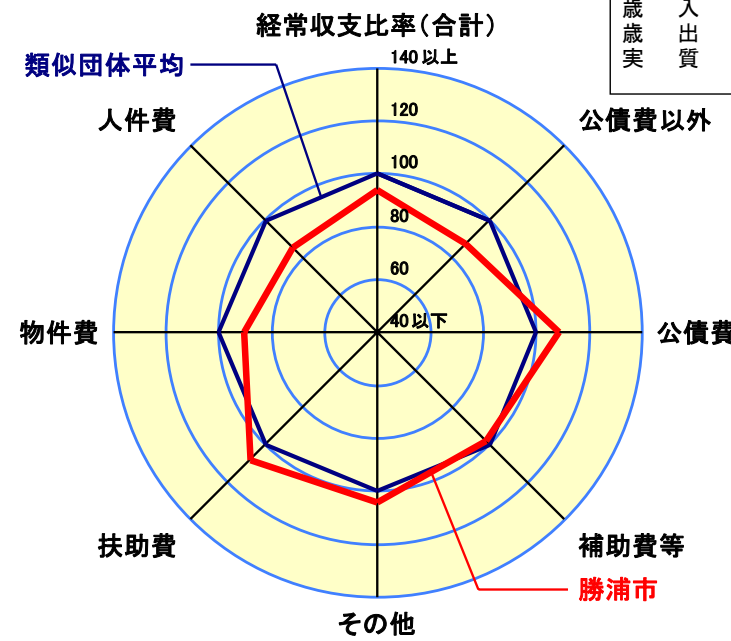
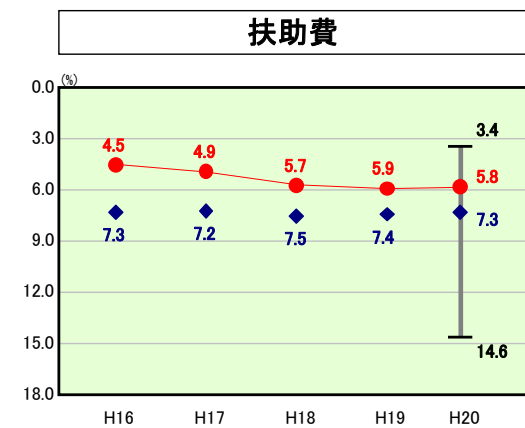
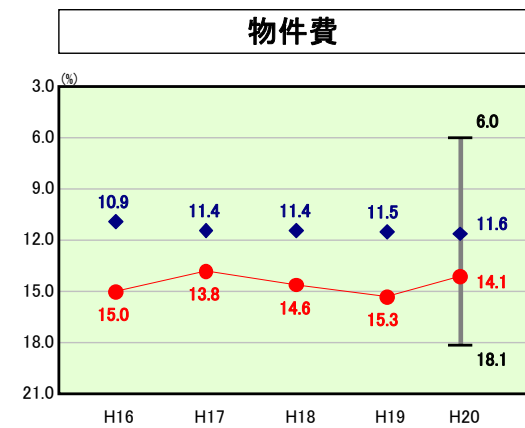
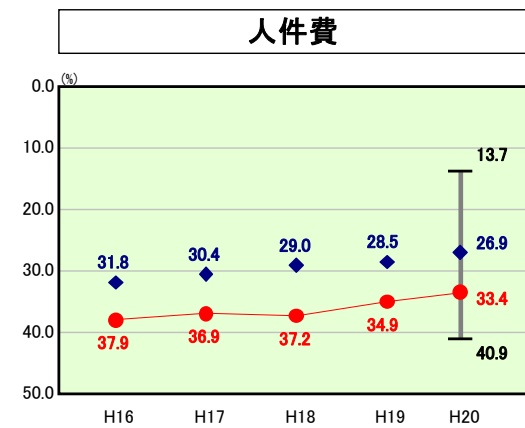
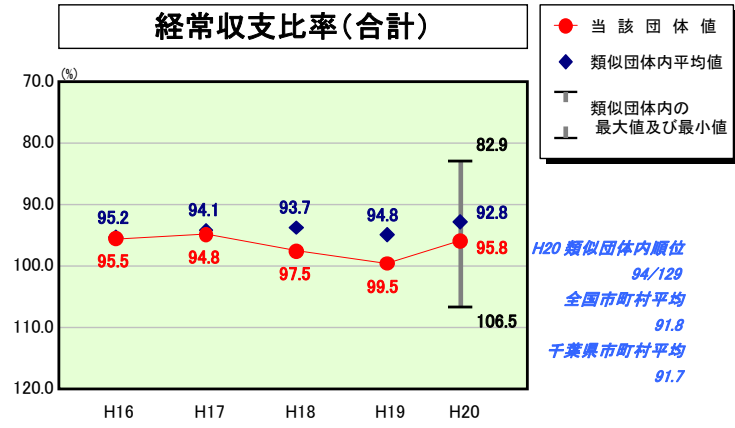


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	21,105人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	94.20 km ²
歳出総額		4,922,008千円
実質収支		7,150,617千円
		6,847,238千円
		277,987千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】：人件費における経常収支比率は前年度と比較し、5ポイント改善したものの、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。これに対し、集中改革プランや定員適正化計画に基づき、退職者に対する職員採用の抑制を基本とした更なる定員管理に努める。

【物件費】：物件費における経常収支比率は前年度比較で1.2ポイント改善したものの、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。この主な要因としては、保育所、小・中学校の設置数が他団体の水準を超えていることやクリーンセンター及び衛生処理場等の単独設置が考えられ、これに対し、集中改革プランに掲げた保育所及び小学校の統廃合の推進をはじめ、内部経費のコスト削減に努める。

【扶助費】：扶助費における経常収支比率は前年度比較で0.1ポイント改善しており、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。しかしながら、生活保護費、障害福祉サービス費等にかかる経費は増加傾向にあるため、これに対し、資格審査等の適正化を推進し、経費の増額に歯止めをかけながらも事業効果を得られるよう努める。

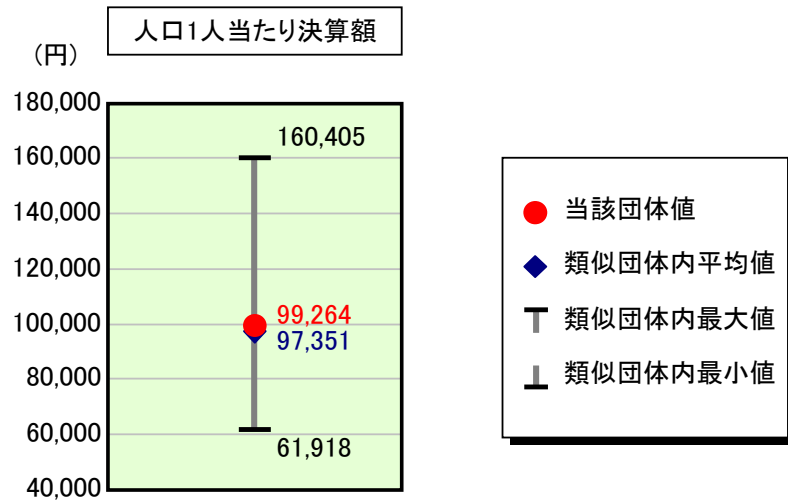
【公債費】：公債費における経常収支比率は前年度比較で0.7ポイント下落したものの、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。しかしながら、臨時財政対策債の元金の償還開始等による累増が影響し、今後についても増額傾向となることが考えられる。これに対し、現在の水準を維持するための計画的な事業執行はもとより、事業の優先度を精査し投資的経費に係る市債の新規発行の抑制に努める。

【補助費等】：補助費等における経常収支比率は前年度比較で0.1ポイント改善したものの、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。この主な要因としては、一部事務組合で行っている消防業務等にかかる人件費として支出している負担金があり、必然的に比率が高くなる傾向にあると考えられる。これに対し、その他の市単補助金等も含め、費用対効果や事業の必要性等を検討することとし、適正な交付に努める。

【その他】：その他項目における経常収支比率は前年度比較で1.2ポイント改善されており、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。しかしながら、介護保険特別会計にかかる繰入金については増額傾向にある。これに対し、他会計への経常的な繰入金についての改善は難しいものの、赤字補てん的な繰入金においては今後とも独立採算の原則に立ち、適正な繰入額となるよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



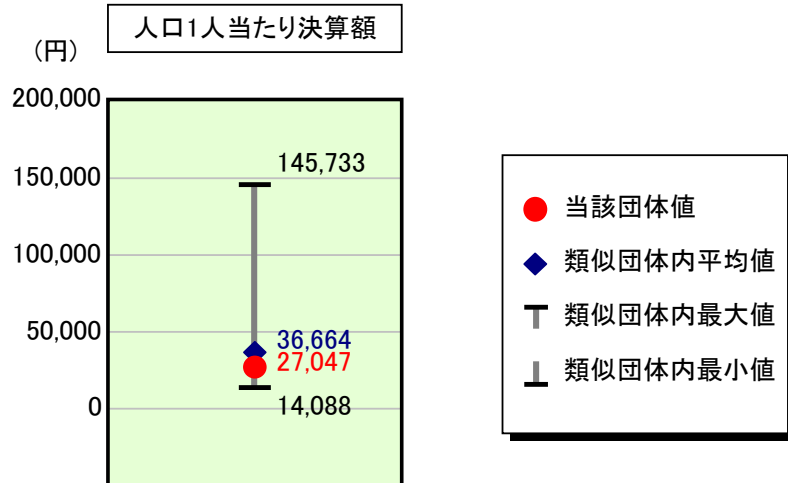
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,821,288	86,297	87,834	▲ 1.7
賃金(物件費)	49,193	2,331	4,894	▲ 52.4
一部事務組合負担金(補助費等)	381,507	18,077	9,731	85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,628	3,631	3,500	3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,472	496	1,822	▲ 72.8
▲退職金	▲ 244,111	▲ 11,567	▲ 11,117	4.0
合計	2,094,977	99,264	97,351	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.86	9.50	0.36
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

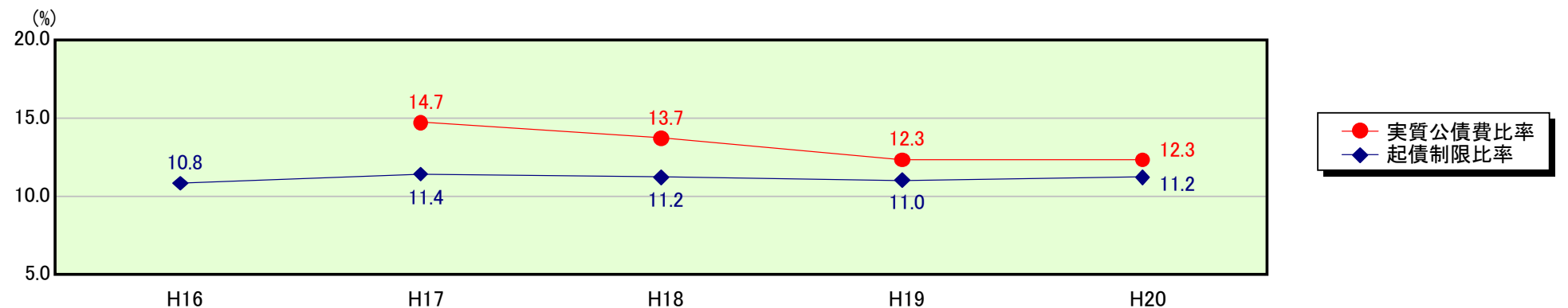


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	929,047	44,020	61,539	▲ 28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,637	314	15,807	▲ 98.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,964	3,410	4,424	▲ 22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,069	619	2,297	▲ 73.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 449,887	▲ 21,317	▲ 47,475	▲ 55.1
合計	570,830	27,047	36,664	▲ 26.2

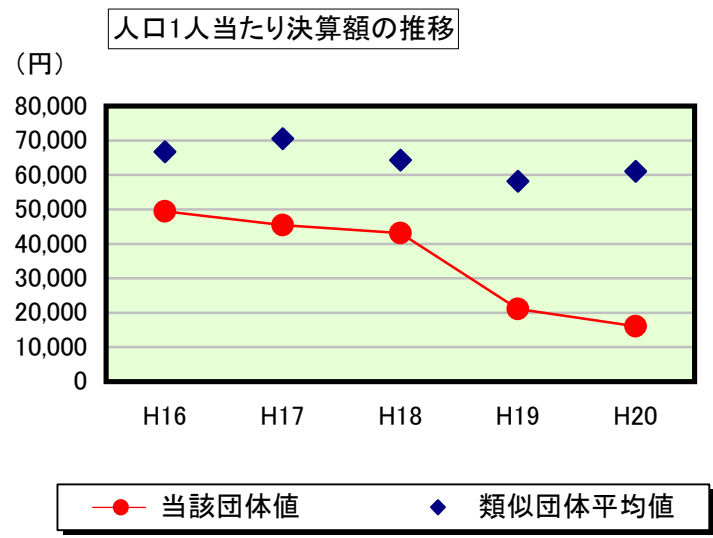
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,115,052	49,468	41.9	66,667	▲ 13.8	55.7
うち単独分	1,015,050	45,031	41.7	29,927	▲ 22.2	63.9
H17	1,010,442	45,399	▲ 8.2	70,563	5.8	▲ 14.0
うち単独分	720,999	32,394	▲ 28.1	38,225	27.7	▲ 55.8
H18	945,341	43,154	▲ 4.9	64,305	▲ 8.9	4.0
うち単独分	344,491	15,726	▲ 51.5	34,136	▲ 10.7	▲ 40.8
H19	454,034	21,077	▲ 51.2	58,137	▲ 9.6	▲ 41.6
うち単独分	384,711	17,859	13.6	29,406	▲ 13.9	27.5
H20	339,105	16,068	▲ 23.8	61,050	5.0	▲ 28.8
うち単独分	294,760	13,966	▲ 21.8	31,167	6.0	▲ 27.8
過去5年間平均	772,795	35,033	▲ 9.2	64,144	▲ 4.3	▲ 4.9
うち単独分	552,002	24,995	▲ 9.2	32,572	▲ 2.6	▲ 6.6